



平成24年3月期 中間決算短信

平成23年11月10日

会社名 チッソ株式会社
 コード番号 4006
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 堀尾 俊也 (TEL) 03-3243-6370
 半期報告書提出予定日 平成23年11月30日

グリーンシート銘柄
 URL <http://www.chisso.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月中間期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	110,531	△12.6	9,441	△47.4	7,361	△54.4	△1,857	—
22年9月中間期	126,468	8.0	17,947	69.9	16,158	147.7	9,258	451.7
23年3月期	245,958	—	29,337	—	24,810	—	△26,316	—

(注) 包括利益 23年9月中間期 △2,443百万円(—%) 22年9月中間期 8,126百万円(—%)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
23年9月中間期	△11 92	—
22年9月中間期	59 42	—
23年3月期	△168 92	—

(参考) 持分法投資利益 23年9月中間期 △383百万円 22年9月中間期 259百万円 23年3月期 △1,228百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月中間期	231,216	△110,693	△51.3	△760 64
22年9月中間期	249,771	△72,611	△32.2	△515 84
23年3月期	229,386	△108,345	△50.6	△745 01

(参考) 自己資本 23年9月中間期 △118,491百万円 22年9月中間期 △80,363百万円 23年3月期 △116,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月中間期	15,133	△5,210	△1,103	△1,851	51,334
22年9月中間期	12,144	△4,249	△3,313	9,831	55,566
23年3月期	23,628	△10,190	△3,985	△6,046	44,807

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	△10.6	17,500	△29.5	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

4. その他

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年9月中間期	156,279,375株	23年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	23年9月中間期	501,250株	23年3月期	496,982株
③ 期中平均株式数 (中間期累計)	23年9月中間期	155,780,807株	22年9月中間期	155,790,440株

(参考①) 個別業績の概要

1. 平成23年9月中間期の個別業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	—	—	△718	—	4,091	△63.0	△3,473	—
22年9月中間期	78,108	1.9	11,347	74.9	11,061	77.0	5,401	122.6
23年3月期	146,033	—	17,450	—	16,710	—	△31,098	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
23年9月中間期	△22 29
22年9月中間期	34 67
23年3月期	△199 62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年9月中間期	69,433		△156,045		△224.7	△1,001	71	
22年9月中間期	138,366		△116,028		△83.9	△744	78	
23年3月期	67,450		△152,571		△226.2	△979	38	

(参考) 自己資本 23年9月中間期 △156,045百万円 22年9月中間期 △116,028百万円 23年3月期 △152,571百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	—	—	8,000	△52.1	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 通期業績予想」をご覧ください。

(参考②) JNC株式会社 平成23年9月中間期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 110,531百万円 営業利益 9,442百万円 経常利益 7,468百万円 中間純利益 5,813百万円

(2) 連結財政状態

総資産 224,576百万円 純資産 107,848百万円

(3) 平成24年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 2,200億円 経常利益 175億円 当期純利益 165億円

(個別) 売上高 1,200億円 経常利益 120億円 当期純利益 120億円

(注1) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

(注2) 業績予想につきましては、平成23年5月12日に開示いたしました数値から修正しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 中間連結財務諸表	10
(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	14
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
5. 継続企業の前提に関する注記	18
6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(1) 連結の範囲に関する事項	18
(2) 持分法の適用に関する事項	18
(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項	18
(4) 会計処理基準に関する事項	18
7. 中間連結貸借対照表に関する注記	20
(1) 担保資産	20
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	20
(3) 保証債務	20
(4) 受取手形割引高	20
(5) 受取手形裏書譲渡高	20
(6) 土地再評価	21
(7) 重要な係争事件	21
8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記	21
9. 1株当たり情報	21
(1) 1株当たり純資産額	21
(2) 1株当たり中間純損失	21
10. 重要な後発事象に関する注記	21
11. セグメント情報	22
12. 中間財務諸表	26
(1) 中間貸借対照表	26
(2) 中間損益計算書	28
(3) 中間株主資本等変動計算書	29
13. その他	31
(1) JNC中間連結財務諸表 参考資料	31
(2) 平成24年3月期 中間決算 参考資料	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災でサプライチェーンが分断されたことにより低下した産業の生産活動が徐々に回復しつつあり、輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、原子力災害や電力供給の制約に加えて円高の進行もあり、総じて厳しい状況となりました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、適正価格の維持と競争力の強化により収益の確保に取り組む一方で、エネルギー・環境分野での新規事業立ち上げの推進や、今後も高い成長が期待されるアジアにおける事業の強化などに努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は1,105億3千1百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益94億4千1百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益は73億6千1百万円（前年同期比54.4%減）といずれも前年同期を下回りました。特別損失として、平成23年4月1日から9月30日までの水俣病被害者への救済一時金支払額53億9千4百万円を含む、水俣病補償関係損失等89億1百万円を計上し、当中間純損失は18億5千7百万円となりました。

セグメント別概況

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりです。

①化学品事業

機能材料分野（液晶、電子部品等）

液晶ディスプレイ（LCD）市場は、需要の低迷により、LCDメーカーの生産調整が継続し、期待された3D対応テレビの販売も不調に推移するなど、厳しい局面が続きました。

電子部品も同様に、国内の需要は低迷しましたが、スマートフォン用など中小型パネルの需要増に伴い、海外からの引き合いが増加しました。

化学品分野（樹脂、アルコール・溶剤等）

この分野は、需要業界である自動車産業などにおいて、震災の影響により生産が大幅に減少したことを反映し、販売が低迷しました。

ポリプロピレンは、被災により主力の鹿島工場の生産が長期に停止したという事情も加わり、厳しい結果となりました。

アルコール・溶剤についても、主要製品であるオキソアルコールの原料供給が途絶えたことや、輸出が円高により採算悪化するなど、低調となりました。

加工品分野（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、中国における衛生材料の需要が急拡大したことに伴い、広州ES繊維有限責任会社の販売が伸長しました。国内では化学品分野と同様に、自動車向け需要の減少や、輸出採算の悪化、輸入製品の増加により厳しい環境となりました。

肥料は、原料の高騰や施肥量の減少など、依然として厳しい事業環境が続きましたが、海外での需要増加によって、輸出は好調に推移しました。

これら三分野からなる当セグメントの売上高は、970億6千9百万円（前年同期比12.6%減）と前年同期を下回りました。

②商事事業

商事部門は、ポリプロピレンの販売が減少し、輸出においても円高の進行の影響を受け、厳しい状況となりました。

当セグメントの売上高は110億5千8百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

③その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門は、企業の設備投資が下げ止まりつつある中で、新規受注の拡大に努めました。

当セグメントの売上高は24億3百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

2) その他の情報

① JNC株式会社の営業開始について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（平成21年法律第81号）」（以下、「特措法」という。）に基づき、平成23年3月31日に機能材料分野、化学品分野、加工品分野等において営む事業を、当社の100%子会社であるJNC株式会社に譲渡し、以後、同社にてこれらの事業を営んでおります。

② 一時金の支払いについて

当社は、特措法に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より一時金の支払いを行っております。

③ 水俣病訴訟について

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計：2億2千8百万円）が提起されており、引き続き係争中となっております。

3) 通期業績予想

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、個別の業績予想につきましては、変更はございません。

当社グループの通期業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高 2,200億円

経常利益 175億円

当期純利益 ー億円

② 個別業績予想

売上高 ー億円

経常利益 80億円

当期純利益 ー億円

(2) 財政状態に関する分析**1) 資産、負債及び純資産の状況**

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ18億3千万円増加し、2,312億1千6百万円となりました。その他流動資産が法人税等の還付金の入金により減少し、現金及び預金、たな卸資産は増加いたしました。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ41億7千8百万円増加し、3,419億9百万円となりました。水俣病訴訟和解金の支払いにより未払金は減少しましたが、水俣病被害者救済一時金支払いに係る支援措置を講じていただき、長期借入金が増加いたしました。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ23億4千8百万円減少し、△1,106億9千3百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65億2千7百万円（14.6%）増加し、当中間連結会計期間末残高は513億3千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ29億8千9百万円（24.6%）増加の151億3千3百万円となりました。これは営業利益は減少しましたが、法人税等が還付されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ9億6千1百万円（22.6%）増加の52億1千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、11億3百万円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、18億5千1百万円となりました。これは、水俣病被害者救済一時金等の支払いがありましたが、「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払いに係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき、財団法人水俣・芦北地域振興財団から今後発生する一時金支払いのために175億9千1百万円の支援措置を講じていただいたことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	△ 32.2	△ 50.6	△ 51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	0.9	1.5	1.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.1	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	14.8	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成23年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

①主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。一部為替予約により為替変動リスクを軽減するよう努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループは、韓国、台湾、中国、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤水俣病問題について

水俣病問題につきましては「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当中間連結会計期間に10億6千万円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

また、3ページの(1)2)②に記載の水俣病被害者への一時金の支払いについて、当中間連結会計期間に合計53億9千4百万円の費用が発生しております。なお、水俣病被害者救済一時金に関しましては、今後も引き続き支払いが見込まれます。

⑥水俣病訴訟について

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億2千8百万円)が提起されており、その結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当中間連結会計期間に発生しました水俣病被害者救済一時金等の支払いにより、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は△1,317億2千5百万円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当社は当該状況が会社の事業継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社グループの事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の一時金の支払いにつきましても「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日付閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社である JNC(株)を中心に、当社の子会社 4 5 社及び関連会社 2 1 社から構成されており、その主な事業の内容と当社及び JNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 化学品事業

当部門では、中核事業子会社の JNC(株)及び関係会社において、機能材料分野、化学品分野、加工品分野等の事業を行っております。各分野の詳細は下記のとおりです。

(機能材料分野)

当分野では、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売を行っております。

[主な関係会社]

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、チッソファインテクノ(株)、
智索国際貿易（上海）有限公司、チッソ韓国(株)、エルシーホールディングス合同会社、
台湾智索股份有限公司

(化学品分野)

当分野では、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しております。

[主な関係会社]

チッソ石油化学(株)、COMUSA LLC、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、
サンバイオ(株)、千葉ポリファイン(株)、千葉ファインケミカル(株)、日本ポリプロ(株)、
京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)、新日本ソーラーシリコン(株)

(加工品分野)

当分野では、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しております。

[主な関係会社]

JNCファイバース(株)、広州 ES 繊維有限責任会社、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、
JNCフィルター(株)、チッソ開発(株)、オージェイケイ(株)、ES FiberVisions, Inc.、
ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions ApS、
ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co., Ltd.、
ES ファイバービジョンズ(株)

(2) 商事事業

当部門では、各種化学工業製品の販売を行っております。

[主な関係会社]

日祥(株)

(3) その他の事業

当部門では、各種化学工業設備等の設計・施工を行っております。

[主な関係会社]

チッソエンジニアリング(株)

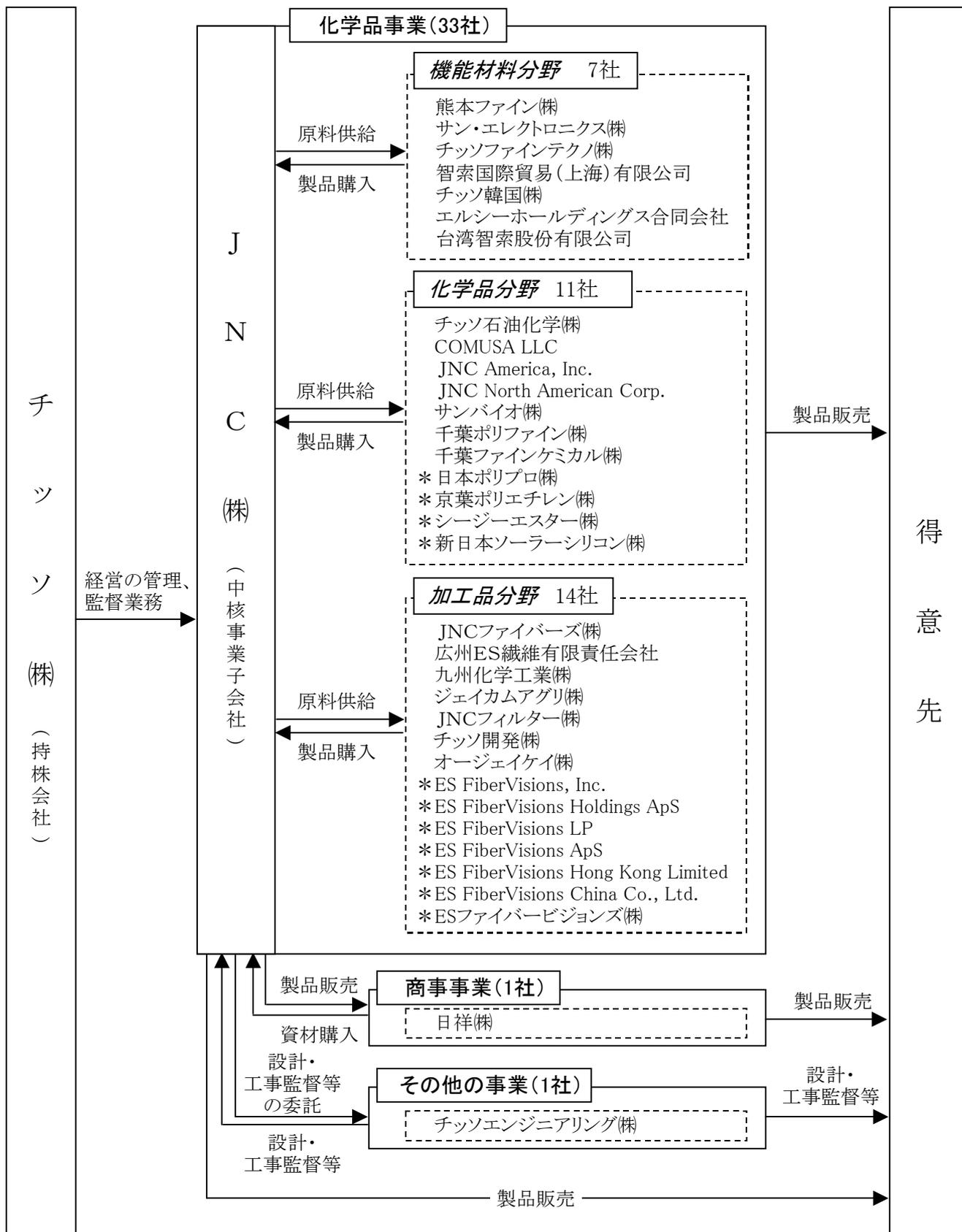
関係会社の異動状況

平成 23 年 9 月 1 日よりチッソポリプロ繊維(株)は JNCファイバース(株)、チッソフィルター(株)は JNCフィルターにそれぞれ商号変更しております。

平成 23 年 10 月 1 日よりチッソ石油化学(株)は JNC石油化学(株)、チッソファインテクノ(株)は JNCマテリアル(株)、チッソエンジニアリング(株)は JNCエンジニアリング(株)、千葉ポリファイン(株)は JNCポリファイン(株)、チッソ開発(株)は JNC開発(株)、チッソ韓国(株)は韓国 JNC(株)、智索国際貿易（上海）有限公司は捷恩智国際貿易（上海）有限公司にそれぞれ商号変更しております。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。
 (会社名の符号 無印:連結子会社 * :持分法適用会社)



3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

チッソグループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループとしましては、次の施策を講ずることにより事業の拡大と収益の確保を図ってまいります。

- ①既存事業の収益力強化
- ②次世代新事業の早期創出
- ③コスト競争力の強化

4 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	45,441	52,142
受取手形及び売掛金	42,727	41,052
たな卸資産	33,056	34,662
繰延税金資産	823	532
その他	14,300	9,379
貸倒引当金	△341	△341
流動資産合計	136,008	137,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,188	26,656
機械装置及び運搬具（純額）	15,608	15,707
土地	19,829	20,295
建設仮勘定	3,290	3,192
その他（純額）	2,217	2,098
有形固定資産合計	68,134	67,951
無形固定資産		
のれん	3,301	3,166
その他	786	1,069
無形固定資産合計	4,088	4,235
投資その他の資産		
投資有価証券	9,369	8,855
長期貸付金	3,042	3,540
繰延税金資産	1,045	1,169
その他	7,738	8,088
貸倒引当金	△60	△62
投資その他の資産合計	21,135	21,591
固定資産合計	93,357	93,778
繰延資産		
開業費	20	10
繰延資産合計	20	10
資産合計	229,386	231,216

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,710	38,331
短期借入金	33,783	33,002
未払法人税等	596	589
未払金	20,698	9,526
引当金	1,861	2,135
その他	8,121	6,980
流動負債合計	101,771	90,566
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	183,011	198,074
繰延税金負債	183	165
再評価に係る繰延税金負債	4,499	4,499
退職給付引当金	13,470	13,880
修繕引当金	358	559
資産除去債務	310	289
負ののれん	61	46
長期未払金	31,311	30,886
その他	2,453	2,641
固定負債合計	235,959	251,343
負債合計	337,731	341,909
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△129,930	△131,725
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△121,665	△123,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	116
土地再評価差額金	6,098	6,098
為替換算調整勘定	△753	△1,245
その他の包括利益累計額合計	5,605	4,968
少数株主持分	7,714	7,797
純資産合計	△108,345	△110,693
負債純資産合計	229,386	231,216

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	126,468	110,531
売上原価	96,217	87,508
売上総利益	30,251	23,022
販売費及び一般管理費	12,303	13,580
営業利益	17,947	9,441
営業外収益		
受取利息	46	137
受取配当金	339	104
持分法による投資利益	259	—
その他	149	202
営業外収益合計	794	444
営業外費用		
支払利息	812	766
持分法による投資損失	—	383
為替差損	1,383	1,190
その他	387	182
営業外費用合計	2,583	2,524
経常利益	16,158	7,361
特別利益		
災害損失戻入益	—	530
受取保険金	—	150
事業撤退関連益	—	92
その他	—	12
特別利益合計	—	785
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	—	5,394
水俣病補償損失	1,903	1,991
災害による損失	—	631
公害防止事業費負担金	284	234
固定資産処分損	140	37
投資有価証券評価損	43	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	303	—
その他	339	607
特別損失合計	3,014	8,901
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	13,144	△754
法人税、住民税及び事業税	4,529	808
法人税等調整額	△7	240
法人税等合計	4,522	1,049
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	8,621	△1,803
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△636	53
中間純利益又は中間純損失(△)	9,258	△1,857

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失 (△)	8,621	△1,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△145
為替換算調整勘定	△439	△494
その他の包括利益合計	△494	△640
中間包括利益	8,126	△2,443
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,776	△2,493
少数株主に係る中間包括利益	△650	50

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,813	7,813
当中間期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	△103,400	△129,930
当中間期変動額		
合併による増加	—	62
中間純利益又は中間純損失	9,258	△1,857
当中間期変動額合計	9,258	△1,794
当中間期末残高	△94,142	△131,725
自己株式		
当期首残高	△20	△21
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△20	△21
株主資本合計		
当期首残高	△95,135	△121,665
合併による増加	—	62
中間純利益又は中間純損失	9,258	△1,857
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	9,258	△1,794
当中間期末残高	△85,877	△123,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	232	260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△51	△143
当中間期変動額合計	△51	△143
当中間期末残高	180	116

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	6,098	6,098
当中間期末残高	6,098	6,098
為替換算調整勘定		
当期首残高	△334	△753
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△429	△492
当中間期変動額合計	△429	△492
当中間期末残高	△764	△1,245
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,995	5,605
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△481	△636
当中間期変動額合計	△481	△636
当中間期末残高	5,514	4,968
少数株主持分		
当期首残高	8,404	7,714
当中間期変動額		
合併による増加	—	35
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△652	47
当中間期変動額合計	△652	82
当中間期末残高	7,751	7,797
純資産合計		
当期首残高	△80,734	△108,345
当中間期変動額		
合併による増加	—	98
中間純利益又は中間純損失	9,258	△1,857
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,134	△588
当中間期変動額合計	8,123	△2,348
当中間期末残高	△72,611	△110,693

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失	13,144	△754
減価償却費	4,249	4,081
退職給付引当金の増加額	199	408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△513	200
受取利息及び受取配当金	△386	△242
持分法による投資損益 (△は益)	△259	383
支払利息	812	766
災害損失戻入益	—	△530
受取保険金	—	△150
事業撤退関連益	—	△92
水俣病被害者救済一時金	—	5,394
水俣病補償関連損失	2,187	2,227
災害による損失	—	631
投資有価証券評価損	43	4
売上債権の減少額	9,229	1,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	371	△1,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,238	1,660
その他	△3,014	△1,085
小計	18,819	12,782
利息及び配当金の受取額	386	242
利息の支払額	△812	△766
法人税等の還付額及び支払額 (△は支払)	△6,248	2,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,144	15,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,937	△4,596
投資有価証券の取得による支出	△255	—
貸付けによる支出	△130	△607
貸付金の回収による収入	47	207
その他	25	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,249	△5,210

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	△2,318	△496
長期借入による収入	1,100	929
長期借入金の返済による支出	△2,064	△1,501
その他	△32	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,313	△1,103
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	9,831	△1,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	△464
現金及び現金同等物の増減額	13,890	6,502
現金及び現金同等物の期首残高	41,675	44,807
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の中間末残高	55,566	51,334

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 24社
- ② 主要な連結子会社の名称

JNC(株)、チッソ石油化学(株)、JNCファイバース(株)、熊本ファイン(株)、台湾智索股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)、ほか18社

平成23年9月1日よりチッソポリプロ繊維(株)はJNCファイバース(株)、チッソフィルター(株)はJNCフィルター(株)にそれぞれ商号変更しております。

平成23年10月1日よりチッソ石油化学(株)はJNC石油化学(株)、チッソファインテクノ(株)はJNCマテリアル(株)、チッソエンジニアリング(株)はJNCエンジニアリング(株)、千葉ポリファイン(株)はJNCポリファイン(株)、チッソ開発(株)はJNC開発(株)、チッソ韓国(株)は韓国JNC(株)、智索国際貿易(上海)有限公司は捷恩智国際貿易(上海)有限公司にそれぞれ商号変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社の数 11社
- ② 主要な持分法適用会社の名称

京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)、日本ポリプロ(株)、新日本ソーラーシリコン(株)ほか7社

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、広州ES繊維有限責任会社及び智索国際貿易(上海)有限公司等の中間決算日は6月30日、オージェイケイ(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。

なお、当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……………主として定率法

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）……

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり毎期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

修繕引当金

連結子会社であるチッソ石油化学㈱は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑧中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑩のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた当中間連結会計期間の利益として処理しております。

⑪連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

7. 中間連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	4, 584百万円
建物及び構築物	22, 203百万円
機械装置及び運搬具	11, 225百万円
土地	18, 432百万円
投資有価証券	5, 294百万円
その他	9, 436百万円
計	<u>71, 177百万円</u>

担保に係る債務

短期借入金	17, 864百万円
長期借入金	43, 389百万円
その他	4, 419百万円
計	<u>65, 672百万円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 156, 958百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

新日本ソーラーシリコン(株)	3, 623百万円
その他	100百万円
計	<u>3, 723百万円</u>

(4) 受取手形割引高	773百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	303百万円
(6) 土地再評価	

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、地方税法第341条10号の土地課税台帳ならびに同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日・・・平成12年3月31日

(7) 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億2千8百万円）が提起されており、引き続き係争中となっております。

8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間末における発行済株式の数 普通株式	156,279,375株
当中間連結会計期間末における自己株式の数 普通株式	501,250株
当中間連結会計期間における期中平均株式の数 普通株式	155,780,807株

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	△760円64銭
(2) 1株当たり中間純損失	11円92銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成23年10月1日以降、平成23年10月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は14億7千万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

11. セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分		主要な製品・サービス
化学品事業	(機能材料)	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
	(化学品)	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他
	(加工品)	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業		各種化学工業製品の販売
その他の事業		各種化学工業設備の設計・施工他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額(注)
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,109	11,834	3,525	126,468	—	126,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,394	781	43	3,219	△3,219	—
計	113,503	12,615	3,568	129,687	△3,219	126,468
セグメント利益	15,400	184	581	16,166	△7	16,158
セグメント資産	225,692	7,401	16,677	249,771	—	249,771
その他の項目						
減価償却費	3,681	3	444	4,128	—	4,128
のれんの償却費	129	6	—	135	—	135
受取利息	47	0	3	51	△4	46
支払利息	674	9	133	816	△4	812
持分法投資利益	259	—	—	259	—	259

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分		主要な製品・サービス
化学品事業	(機能材料)	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
	(化学品)	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他
	(加工品)	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業		各種化学工業製品の販売
その他の事業		各種化学工業設備の設計・施工他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額(注)
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,069	11,058	2,403	110,531	—	110,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,343	951	241	3,535	△3,535	—
計	99,413	12,009	2,644	114,067	△3,535	110,531
セグメント利益	6,867	175	328	7,370	△8	7,361
セグメント資産	208,265	7,606	15,344	231,216	—	231,216
その他の項目						
減価償却費	3,529	2	428	3,961	—	3,961
のれんの償却費	114	6	—	120	—	120
受取利息	136	0	0	137	—	137
支払利息	610	8	147	766	—	766
持分法投資損失	383	—	—	383	—	383

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

12 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866	5,780
前払費用	40	40
未収入金	5,540	4,605
その他	—	0
流動資産合計	8,447	10,427
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	700	703
投資その他の資産合計	59,000	59,003
固定資産合計	59,002	59,006
資産合計	67,450	69,433
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,397	5,496
未払金	11,287	1,787
未払費用	4	6
未払法人税等	—	15
預り金	181	118
賞与引当金	32	31
流動負債合計	16,903	7,456
固定負債		
長期借入金	175,811	191,087
長期未払金	27,040	26,657
退職給付引当金	266	277
固定負債合計	203,117	218,022
負債合計	220,021	225,478

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△161,352	△164,826
利益剰余金合計	△160,836	△164,310
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△152,571	△156,045
純資産合計	△152,571	△156,045
負債純資産合計	67,450	69,433

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	78,108	—
売上原価	61,251	—
売上総利益	16,857	—
販売費及び一般管理費	5,509	718
営業利益又は営業損失(△)	11,347	△718
営業外収益	471	4,984
営業外費用	757	174
経常利益	11,061	4,091
特別損失	2,429	7,621
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	8,632	△3,529
法人税、住民税及び事業税	3,230	△55
中間純利益又は中間純損失(△)	5,401	△3,473

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,813	7,813
当中間期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	516	516
当中間期末残高	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△130,253	△161,352
当中間期変動額		
中間純利益 又は中間純損失	5,401	△3,473
当中間期変動額合計	5,401	△3,473
当中間期末残高	△124,852	△164,826
利益剰余金合計		
当期首残高	△129,737	△160,836
当中間期変動額		
中間純利益 又は中間純損失	5,401	△3,473
当中間期変動額合計	5,401	△3,473
当中間期末残高	△124,336	△164,310
自己株式		
当期首残高	△20	△21
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△20	△21

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
株主資本合計		
当期首残高	△121,472	△152,571
当中間期変動額		
中間純利益	5,401	△3,473
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	5,401	△3,473
当中間期末残高	△116,070	△156,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△19	—
当中間期変動額合計	△19	—
当中間期末残高	41	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△19	—
当中間期変動額合計	△19	—
当中間期末残高	41	—
純資産合計		
当期首残高	△121,410	△152,571
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失	5,401	△3,473
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△19	—
当中間期変動額合計	5,382	△3,473
当中間期末残高	△116,028	△156,045

13. その他

(1) JNC中間連結財務諸表

連結貸借対照表
平成23年9月30日現在

JNC株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	131,494	流動負債	83,407
現金及び預金	46,362	支払手形及び買掛金	38,331
受取手形及び売掛金	41,052	短期借入金	27,505
たな卸資産	34,662	未払金	8,036
繰延税金資産	532	未払法人税等	574
その他	9,226	賞与引当金	1,746
貸倒引当金	△ 341	製品保証引当金	28
		資産除去債務	329
		その他	6,855
		固定負債	33,320
		社債	300
		長期借入金	6,986
		再評価に係る繰延税金負債	4,499
固定資産	93,072	繰延税金負債	165
有形固定資産	67,950	退職給付引当金	13,603
建物及び構築物	26,656	修繕引当金	559
機械装置及び運搬具	15,707	長期未払金	4,228
土地	20,295	負ののれん	46
建設仮勘定	3,192	資産除去債務	289
その他	2,097	その他	2,641
		負債合計	116,728
		純資産の部	
無形固定資産	4,234		百万円
のれん	3,166	株主資本	95,082
その他	1,067	資本金	31,150
投資その他の資産	20,887	資本剰余金	27,150
投資有価証券	8,855	利益剰余金	36,782
長期貸付金	3,540	その他の包括利益累計額	4,968
繰延税金資産	1,169	その他有価証券評価差額金	116
その他	7,385	土地再評価差額金	6,098
貸倒引当金	△ 62	為替換算調整勘定	△ 1,245
繰延資産	10	少数株主持分	7,797
開業費	10	純資産合計	107,848
資産合計	224,576	負債及び純資産合計	224,576

※ 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成23年4月 1日から
平成23年9月30日まで

JNC株式会社

科 目	金 額	
	百万円	
売 上 高		110,531
売 上 原 価		87,508
売 上 総 利 益		23,022
販売費及び一般管理費		13,579
営 業 利 益		9,442
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	136	
受 取 配 当 金	104	
そ の 他	133	374
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	651	
持分法による投資損失	383	
そ の 他	1,314	2,349
経 常 利 益		7,468
特 別 利 益		
災 害 損 失 戻 入 益	530	
受 取 保 険 金	150	
事 業 撤 退 関 連 益	92	
そ の 他	12	785
特 別 損 失		
災 害 損 失	631	
そ の 他	648	1,280
税金等調整前中間純利益		6,973
法人税、住民税及び事業税	864	
法人税等調整額	240	1,105
少数株主損益調整前中間純利益		5,867
少 数 株 主 利 益		53
中 間 純 利 益		5,813

※ 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

(2) 平成24年3月期 中間決算参考資料

チッソ株式会社

	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前 期
	自 22. 4. 1 至 22. 9. 30	自 23. 4. 1 至 23. 9. 30		自 22. 4. 1 至 23. 3. 31
1. 特別利益内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(固定資産売却益)	—	—	—	29
(投資有価証券売却益)	—	—	—	13
特別利益計	—	—	—	42
2. 特別損失内訳				
(1) 水俣病被害者救済一時金	142	5,394	5,252	43,870
(2) 水俣病補償関係	1,760	1,991	231	3,658
(補 償 金)	(1,118)	(1,060)	(△ 57)	(2,232)
(公的融資金利)	(567)	(511)	(△ 55)	(1,106)
(救済一時金金利)	(—)	(345)	(345)	(170)
(解決一時金金利)	(74)	(74)	(—)	(149)
(3) 公害防止事業費負担金	284	234	△ 49	543
(4) そ の 他	241	—	△ 241	394
特別損失計	2,429	7,621	5,191	48,467
3. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(2,974)	(3,509)	(535)	(3,432)
(事業活動による利益)	(1,725)	(1,860)	(135)	(1,819)
計	1,249	1,648	400	1,613
4. 水俣病審査認定状況				
審 査	人 69	人 64	人 △ 5	人 122
認 定	0	2	2	0
(認定累計)	2,271	2,273	2	2,271